

株式会社力ワタ 2025年3月期 第2四半期 決算説明会資料

2024年11月19日

目次

I.会社概要・事業内容	• • • • •	2
Ⅱ.決算実績・業績予想		13
Ⅲ. 経営戦略		27
Appendix		44



I. 会社概要·事業内容



1. 会社概要

会社名	株式会社 カワタ Kawata MFG. Co.,Ltd.									
本社	大阪市西区阿波座	大阪市西区阿波座1丁目15番15号(第一協業ビル)								
創業	1935年9月10日									
設立	1951年7月13日									
事業内容	プラスチック成形機周れに関連するシステム		スチック製造機器の製造、販売及びここの他のサービス							
代表者	白石 亙									
売上高	24,494百万円 (20	024年3月期、連結)	カワタテクニカルセンター (兵庫県三田(さんだ)市)							
経常利益	1,414百万円(")	2023年3月竣工							
(親会社) 当期純利益	929百万円(")								
資本金	977百万円(2	024年3月末現在)								
従業員数	809名(2024年3月期、連結)									
子会社数	_ ·	国内3社、海外11社) 024年3月末現在)								

2. 経営理念

現場第一主義を基本姿勢とし、従業員満足度と株主価値を向上しながら、 グループの総合力を持って業界NO.1メーカーを目指します

われわれは「三力」をもって生産に励み 社運の伸展につくし 企業を通じて 社会の平和と繁栄に寄与せんことを期する

知力 協力

お客様や社会が求めているものを考えて、手助けとなる製品やサービスを提供する

経験や知識がなくても、将来性がある ものには挑戦する

挑戦する時の実施スピードの速さ

従業員とともに歩んでいく経営姿勢



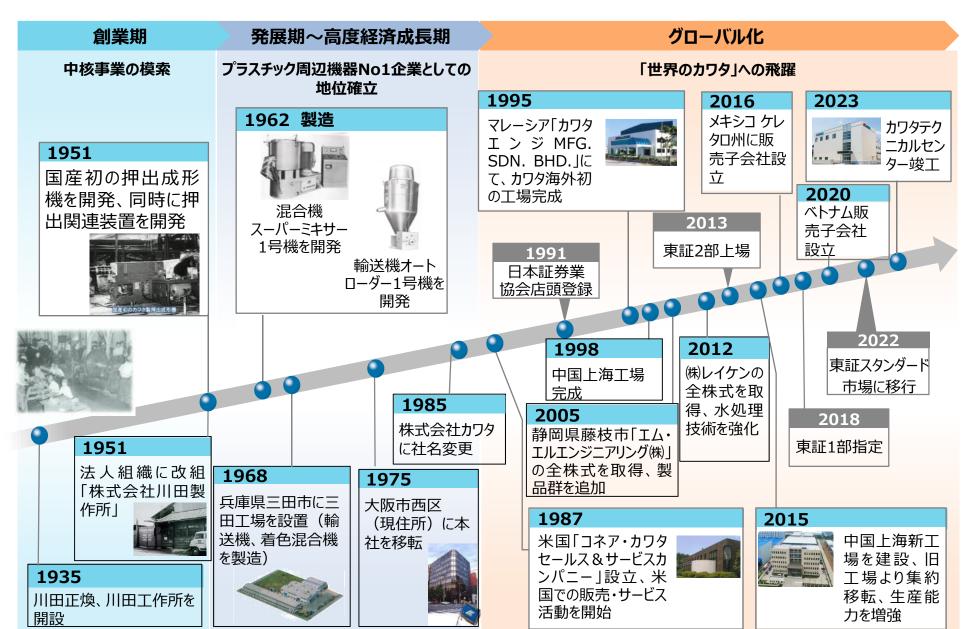
「プラスチックをはじめとする粉粒体による製品製造現場において、 省力化機器のスペシャリストとして、お客様のニーズにマッチした、品質の高い、他社の追随を許さない オンリーワン製品をお届けすることにより、社会に貢献する」

「社是」、「経営理念」を継続的に推進・実行することで、環境、社会、経済の各課題に真摯に取り組み、国連サミットで採択された「持続可能な開発目標(SDGs)」の達成に貢献する

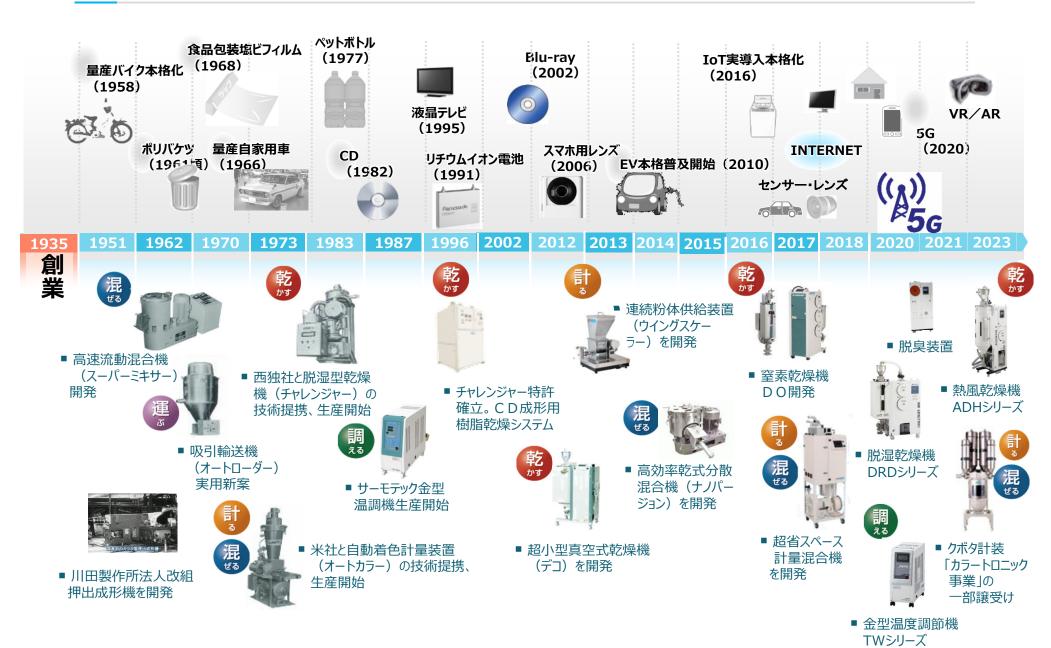
サステナビリティ

優秀な人材の確保と人材育成が重要な経営課題の一つであり、従業員の自主性を尊重し、働きがいのある会社として、お客様に喜ばれる製品・サービスを提供することを目指す

3. 会社沿革



4. 技術の沿革



5. 事業内容①: プラスチックを主とする製品製造工程の概要

事業内容

プラスチック成形機周辺装置等のプラスチック製造機器の製造、販売及びこれに関連するシステムエンジニアリングその他のサービス



5つのコア技術(運ぶ・乾かす・計る・混ぜる・調える)

をもとにプラスチック製品製造における成形加工工程を システムにて提供



6. 事業内容②:射出成形機用システム/押出成形機用システム

顧客要求 成形に必要な原料加工 工程を設備仕様及び工 場レイアウトに基づくオー ダー設計で対応

生産品、生産量

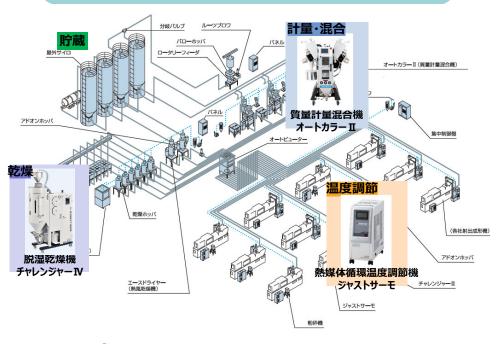
使用材料

品質、使用方法

要求仕様

見積·設計·製造

機制材料テスト械
設
計フロー構築
オーダー設計



野蔵 別粒体供給機 リンプリッジフィーダー 混合 (冷却) 高速流動混合機 スーパーミキサー プラングミキサー

・射出成形機用システムの特徴 コア技術である『運ぶ』・『乾かす』・『計る』・『混ぜる』・『調える』の応用によりお客様のニーズに応じた高品質な原料供給システムを構築

・押出成形機用システムの特徴 粉体原料、粉砕材など取り扱いが難しい原料に対して、豊富な経験と実績により安定し た配合設備を構築



自動車部品



OA·家電·精密機器







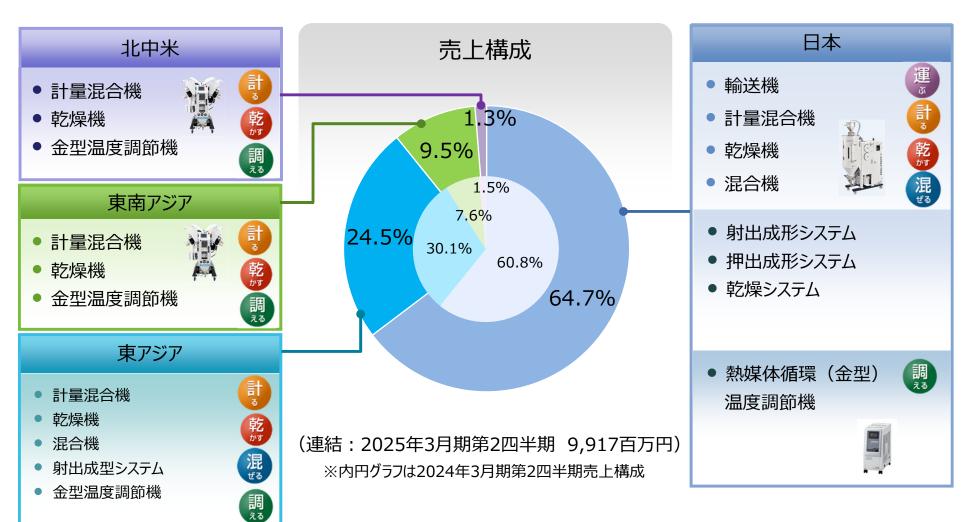






7. 売上構成

- 売上構成は日本が全体の約65%、東アジアが全体の約25%で、残りは東南アジアと 北中米が占める。
- 売上構成としては、中国の減速で東アジアが減少し、日本と東南アジアが上昇した。



8. 技術力の特徴・業界シェア・順位

■国内プラスチック製造装置合理化システムにおける技術の優位性・特許取得は主要製品におけるトップシェア確保を可能に

液晶画面関連(フィルム、シート)等

- 液晶画面の大型化、多機能化に伴い、高品質光学フィルム需要の伸長下、クリーン技術を駆使
- 材料の貯蔵から輸送、除粉、乾燥までトータルな成形支援システムを提供

保有特許9件 出願中2件





レンズ関連(携帯電話関連レンズ等)

- 窒素乾燥技術を中心に、酸化防止や安定した水分率管理ができる乾燥システム及び高精度な金型温度調節機を提供
- 不良率の低減と高品質製品の生産に貢献
- クリーンルーム完備により製品品質も安定

保有特許19件





ペットボトル関連(ペットボトル等)

- 豊富な乾燥ノウハウと革新的な発想 に基づき、樹脂の加水分解・酸化劣 化を抑制
- 必要最小限のエネルギーで効率的な 乾燥を実現

保有特許1件





プリンター関連(カラートナー等)

 半世紀以上も前に生産を開始した ヒット商品スーパーミキサーをはじめ、 当社の粉体貯蔵、輸送、高精度計 量、高分散混合技術は、お客様の粉 体関連事業をサポート

保有特許21件 出願中8件





当社コアビジネス国内業界シェア (売上合計推定300億円)



自動車関連(ハンドル・バンパー、部品等)

- ヒット商品の計量混合機オートカラー や脱湿乾燥機など、充実した省エネ・ 省力化機器をラインアップ
- 自動車関連成形業界の生産性の向上に貢献

保有特許36件 出願中16件





出所: 弊社資料

特許等の件数は2024年9月末時点

9. 生産・販売・サービス体制

●世界4極体制によりグローバル最適な販売・供給・サービス体制を整備

中国

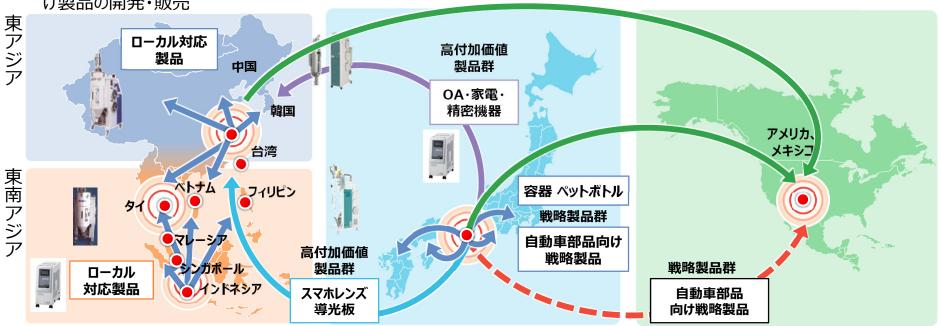
- ●日系企業~ローカル企業向け製品を 開発、販売シェア拡大
- 電池関連、医療分野、容器業界向け製品の開発・販売

日本

- 自動車部品向け戦略製品を投入
- ●フィルムシート業界先端ニーズ取込み

北中米

- 自動車部品向け戦略製品を投入
- ●米国は販売・サービス体制を整備



東南アジア

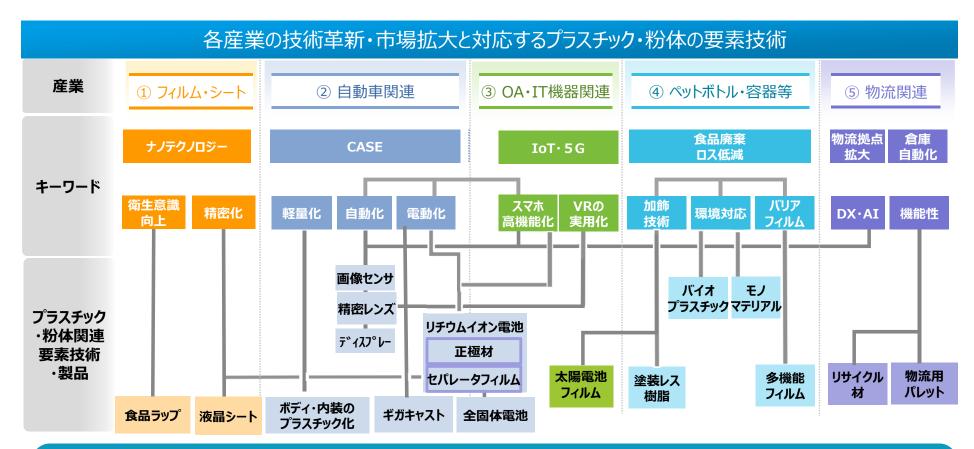
- インドネシア工場の製品を安定供給、販売・サービス網の整備による販売の拡大
- E Vを含む自動車関連分野とプリンタを中心としたOA、家電関連業界への対応の強化

台湾/韓国

●日本から台湾・韓国へスマホレンズ・ V Rレンズ、高付加価値製品の販売を拡大 北中米

10. プラスチック・粉体産業の動向

- モビリティ分野におけるCASEの進展への対応
- 通信技術、VR/AR、AI、IoT、5G等のデジタル技術の急速な進化への対応
- 環境問題やSDGsに配慮した消費の拡大への対応(脱炭素化や食品ロス等)



社会の変化に伴う通信機器拡大、AI、IoT、5G等のデジタル化推進の動きへ的確に対応

自動車の電動化、自動運転化、車体の軽量化等には積極的に技術や資源を投入



Ⅱ. 決算実績・業績予想



①市場環境と決算概況

- 繰越需要の一巡後、先行き不透明感から設備投資意欲が低下、その後横ばいで推移
- ●射出成形機受注台数は2023年上期で底を打った感があるものの一進一退の状況





出所:日本産業機械工業会

●射出関連の受注低迷、EV向けLIB関連投資は調整局面の継続により減収減益

売上

9,917百万円(前期比△19.9%)

国内

海外

- 自動車部品関連は回復の兆し
- ●EV向けのLIB関連が低迷
- ●東アジア: EV向けLIB関連が低迷、レンズ関連の需要は一巡
- 東南アジア: 日系自動車関連 が伸び悩む

利益

営業利益286百万円(前期比△56.9%)

売上減による売上総利益の低下と販管 費の増加により前期比減益

当期利益139百万円(前期比△73.4%)

■固定資産売却による特別利益計上があるが、営業利益の減少により前期比減益

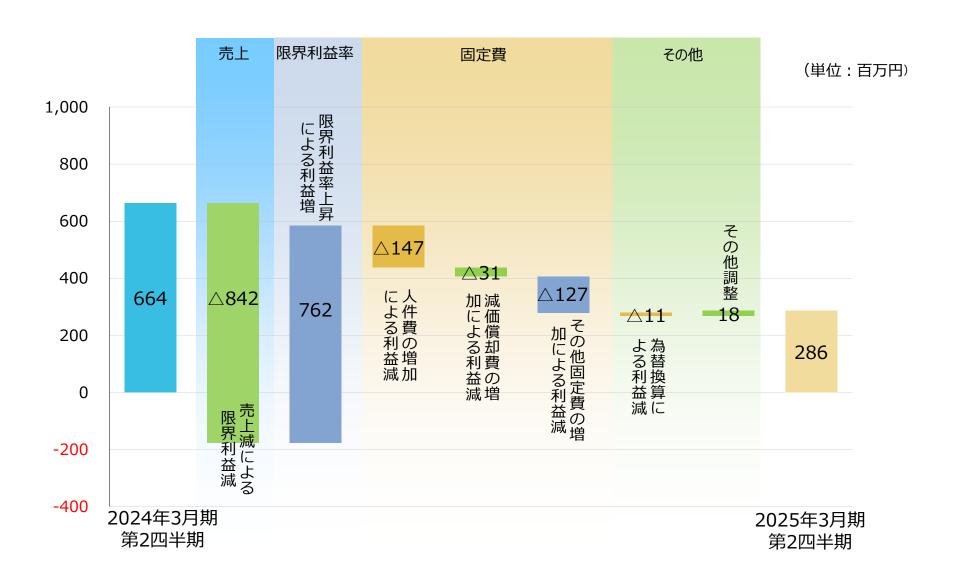
②損益計算書(P/L) (連結)

(単位:百万円、%)

			実	績			コメント
	2024£	F3月期第2	四半期	2025 €	F3月期第2	四半期	
	金額	構成比	前期比 増減率	金額	構成比	前期比 増減率	
売上高	12,374	100.0	57.8	9,917	100.0	▲19.9	EV向けのLIB関連が低迷セグメント別では、日本、東アジアの影響が大きく全体として約2割の減収
売上総利益	3,062	24.7	36.1	2,916	29.4	▲ 4.7	• 大型案件の減少による上昇
販売費及び 一般管理費	2,397	19.4	4.8	2,630	26.5	9.7	主として人件費、研究開発費、 貸倒引当金繰入(*)の増加 (*)前期実績は戻入(繰入 のマイナス)
営業利益	664	5.4	_	286	2.9	▲ 56.9	
経常利益	771	6.2	317.0	289	2.9	▲ 62.5	営業外損益 107→2 うち為替差損益 143→▲21
(親会社) 当期純利益	526	4.3	_	139	1.4	▲ 73.4	• 法人税等合計233→159
減価償却費	180	_	12.9	209	_	16.3	
設備投資額	429	_	19.6	370	_	▲13.7	前期はテクニカルセンター関連、 東京工場修繕

③営業利益増減要因(連結)

大型案件の減少による限界利益率の上昇に伴う利益増はあったものの、売上減少及び 経費増加により減益



(売上高)

④セグメント別売上高・営業利益(連結)

	(単位	:	百万	円、	%
--	-----	---	----	----	---

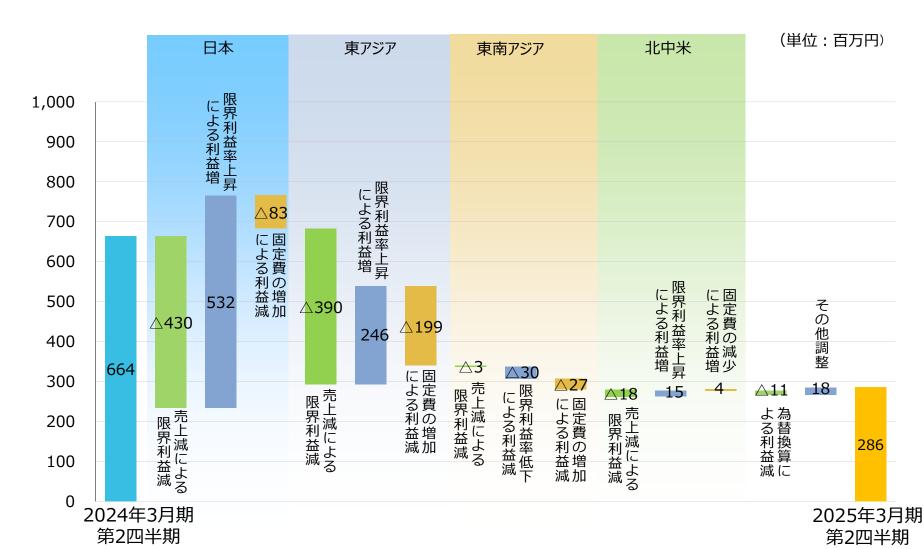
コメント

			1775			
2024£	F3月期第2	四半期	2025£	F3月期第2	四半期	
金額	構成比	前期比 増減率	金額	構成比	前期比 増減率	
8,007	60.8	43.1	6,817	64.7	▲ 14.9	自動車部品関連は回復の兆しEV向けのLIB関連が低迷
3,962	30.1	110.1	2,586	24.5	▲34.7	EV向けLIB関連が低迷、レンズ関連の需要は一巡
1,006	7.6	18.7	997	9.5	▲0.9	国によってばらつきがあり、全体では 微減
198	1.5	126.1	136	1.3	▲31.1	絶対額が少なく案件の大小による 差異
		実	績			コメント
2024年	 ■ 3月期第2			 ■3月期第2	四半期	コメント
2024年 金額	F3月期第2 構成比			3月期第2 構成比	四半期 前期比 増減率	コメント 売上総利益:売上減による減少売上総利益率
		四半期 前期比	2025£		前期比	売上総利益:売上減による減少売上総利益率日本、東アジアで製品構成比率の変動により売上総利益率が上昇
金額	構成比	四半期 前期比 増減率	2025 ^年 金額	構成比	前期比 増減率	 売上総利益:売上減による減少 売上総利益率 日本、東アジアで製品構成比率の変動により売上総利益率が上昇(24年3月期2Q→25年3月期2Q) ・全体: 24.7%→29.4%
金額 427	構成比 63.3	四半期 前期比 増減率	金額 445	構成比 153.4	前期比 増減率	売上総利益:売上減による減少売上総利益率日本、東アジアで製品構成比率の変動により売上総利益率が上昇(24年3月期2Q→25年3月期2Q)
	8,007 3,962 1,006	8,007 60.8 3,962 30.1 1,006 7.6	金額 構成比 増減率 8,007 60.8 43.1 3,962 30.1 110.1 1,006 7.6 18.7 198 1.5 126.1	金額 構成比 増減率 金額 8,007 60.8 43.1 6,817 3,962 30.1 110.1 2,586 1,006 7.6 18.7 997 198 1.5 126.1 136	金額 構成比 増減率 金額 構成比 8,007 60.8 43.1 6,817 64.7 3,962 30.1 110.1 2,586 24.5 1,006 7.6 18.7 997 9.5 198 1.5 126.1 136 1.3	 五額 構成比 増減率 五額 構成比 増減率 8,007 60.8 43.1 6,817 64.7 ▲14.9 3,962 30.1 110.1 2,586 24.5 ▲34.7 1,006 7.6 18.7 997 9.5 ▲0.9 198 1.5 126.1 136 1.3 ▲31.1

実績

⑤営業利益増減要因(セグメント)

- ●日本、東アジアにおける大型案件(主にEV向けのLIB関連)の減少が大きく影響し、 連結全体としては減益。
- ●反面、日本においては限界利益率の上昇により、営業利益ベースでは若干の増益。



⑥受注実績(連結)

(単位:百万円、%)

(受注高)			実	コメント			
,	2024£	F3月期第2	四半期	2025£	F3月期第2	四半期	
	金額	構成比	前期比 増減率	金額	構成比	前期比 増減率	
日本	6,743	63.9	▲ 13.9	6,066	64.0	▲ 10.0	• 大型案件の投資に慎重な動き
東アジア	2,952	28.0	▲ 12.8	2,013	21.2	▲31.8	EV向けLIB関連投資の大幅減レンズ関連の需要は一巡
東南アジア	777	7.4	4.0	1,041	11.0	34.0	前期を底として回復の兆しがあるが、以前の水準まで戻らず
北中米	84	0.8	23.7	360	3.8	325.8	自動車関連案件の増加
合計	10,558	100.0	▲ 12.3	9,482	100.0	▲10.2	

(受注残高)			コメント				
(文/江)戏问/	2024£	F3月期第2	四半期				
	金額	構成比	前期比 増減率	金額	構成比	前期比 増減率	
日本	8,911	74.0	9.9	6,620	70.1	▲25.7	● 日本、東アジアでは前年度に受
東アジア	2,763	22.9	▲ 24.9	1,953	20.7	▲29.3	注した大型案件の売上で期末
東南アジア	332	2.8	▲ 35.6	539	5.7	62.0	受注残は減少 • 東南アジア、北中米では今期の
北中米	41	0.3	▲0.0	331	3.5	696.7	受注が積み上がり、受注残が増
合計	12,048	100.0	▲ 2.4	9,444	100.0	▲ 21.6	力口

⑦受注残・受注高の推移(連結)

受注高

大型案件の受注に一服感があり、概ね45億円前後で推移

受注残高

- 部品不足による案件の長納期化で2023年3月期末にかけて受注 残高が膨らんだが、納期正常化に伴い受注残高も減少。
- 2025年3月期は概ね95億円前後で推移

(単位:百万円) 16,000 → 受注残 → 受注高 14,000 12,000 10,000 8,000 6,000 4,000 2,000 2Q 3Q 2Q 1Q 2Q 1Q 4Q 1Q 3Q 4Q 1Q 2Q 3Q 4Q 2025年 2022年 2023年 2024年 3月期 3月期 3月期 3月期

⑧貸借対照表(B/S) (連結)

(単位:百万円)

		2024年3月期	2025年3月期 第2四半期	増減額	コメント
流動資産		20,054	18,431	▲ 1,622	
	現金及び預金	7,134	6,424	▲ 709	有利子負債の圧縮、設備投資
	受取手形、売掛金及び 契約資産	8,753	7,660	▲ 1,093	• 売上高の減少
	たな卸資産	3,873	3,979	106	
固定資産		6,687	6,982	295	
	有形固定資産	5,275	5,522	247	国内の生産子会社における新工場建設に伴う増加
	無形固定資産	615	667	52	
	投資その他の資産	796	792	A 4	
資産合計		26,741	25,414	▲ 1,327	

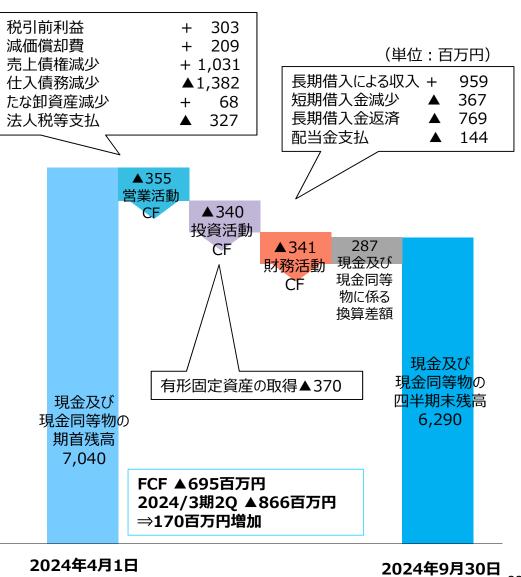
		2024年3月期	2025年3月期 第2四半期	増減額	コメント
負債合計		14,099	12,200	▲ 1,898	
	(有利子負債残高)	6,897	6,748	▲ 148	有利子負債の圧縮
純資産合語	' †	12,642	13,213	571	
負債純資	全合計	26,741	25,414	▲ 1,327	

⑨キャッシュ・フローの増減(連結)

フリー・キャッシュ・フローは2024年3月期第2四半期の▲866百万円から170百万

円増加

	2024年 3月期 第2四半期	2025年 3月期 第2四半期	増減額
営業活動による キャッシュ・フロー	▲ 421	▲355	66
投資活動による キャッシュ・フロー	▲ 444	▲340	104
財務活動による キャッシュ・フロー	212	▲341	▲ 553
現金及び現金同等 物に係る換算差額	43	287	243
現金及び現金同等 物の増減額	▲ 610	▲ 749	▲138
現金及び現金同等 物の期首残高	7,086	7,040	▲ 46
現金及び現金同等 物の四半期末残高	6,476	6,290	▲185



①損益計算書 (P/L) 予想 (連結)

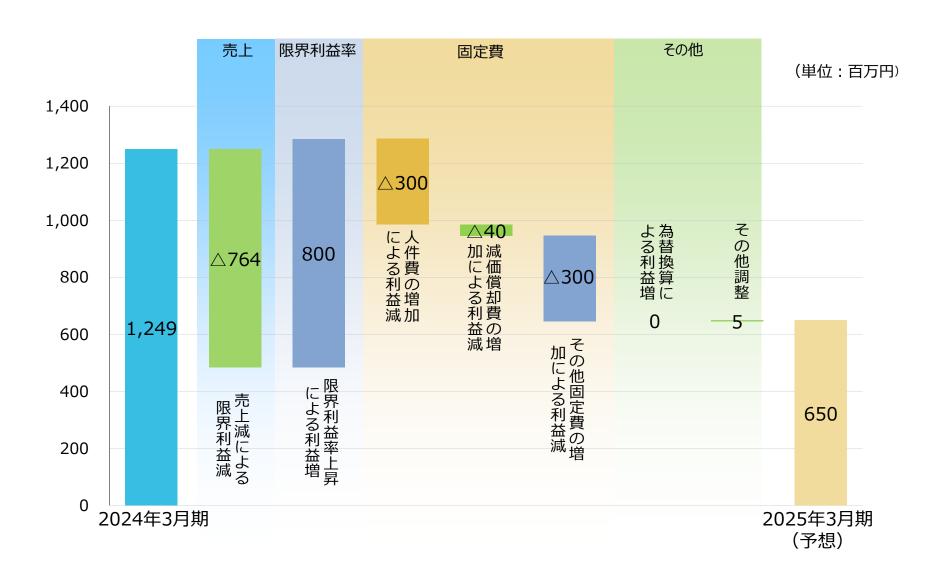
(単位:百万円、%)

	20	024年3月期	期	2025年3月期 (予想)			イベド
	金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率	
売上高	24,494	100.0	30.1	22,100	100.0	▲9.8	射出成形機の受注低迷と EV、レンズ関連に一服感
売上総利益	6,241	25.5	17.8	5,750	26.0	▲ 7.9	販売価格の適正化と生産 効率向上で利益率改善も、 売上減により利益額は減少
販売費及び 一般管理費	4,992	20.4	7.1	5,100	23.1	2.1	諸経費の抑制に努める一方 で人件費が増加
営業利益	1,249	5.1	95.6	650	2.9	▲48.0	
経常利益	1,414	5.8	73.9	660	3.0	▲ 53.3	為替差益が減少
(親会社) 当期純利益	929	3.8	164.5	400	1.8	▲ 56.9	
減価償却費	368	-	11.3	408	-	10.9	
設備投資額	695	_	▲ 22.4	450	_	▲35.3	国内の生産子会社における 新工場移転に伴う諸投資を 見込む

(想定為替レート 1ドル = 145円)

②営業利益増減要因(連結)

●限界利益率改善による利益増があるも、売上減と固定費の増加による利益減少分をカバーできず、今期は減益の見込み



③セグメント別売上高予想(連結)

(単位:百万円、%)

(売上高)	20	024年3月	期	2025年3月期 (予想)			コメント
	金額	構成比	前期比 増減率	金額	構成比	前期比増減率	
日本	16,552	64.4	28.8	15,075	64.6	▲8.9	射出成形関連の低迷に加え、EV 関連に一服感がある買替需要の掘り起こし、サービス 対応強化、新分野、新規販売分 野の開拓・拡大の促進
東アジア	7,012	27.3	29.1	5,474	23.5	▲21.9	レンズ関連投資の動きが弱い粉体関連や押出成形分野への注力を進める
東南アジア	1,884	7.3	1.2	2,389	10.2	26.8	地域のニーズに即した製品やサービス対応を推進
北中米	267	1.0	39.9	392	1.7	46.5	• 顧客との関係強化とニーズの掘り 起こしを進める

(注) 構成比は連結調整額を除いて算出

4配当政策

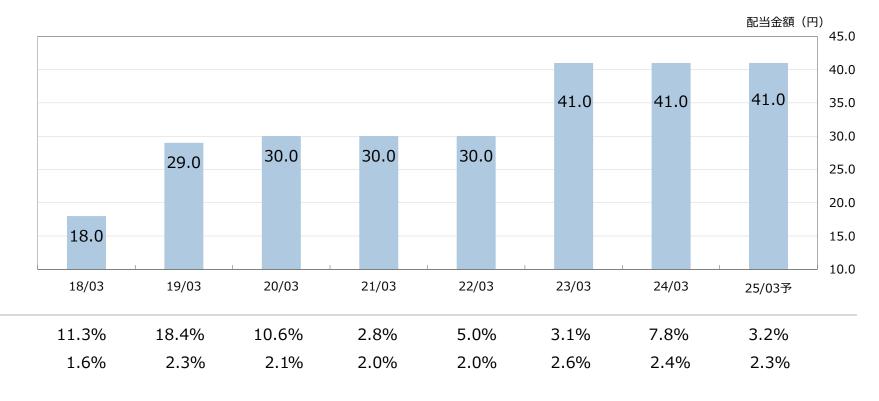
配当方針

株主の皆様への還元を充実させる一方で、高付加価値製品開発や新規販売分野・地域の拡大、新規事業開発等にも積極的に経営資源を投下し、対応力のある企業として成長を続け、企業価値・株主価値を高めていくことを基本方針としております。中長期的には、株主資本と負債のバランスを適切な水準に維持しつつ、安定的に当期利益10億円以上、自己資本利益率(ROE)8%以上の確保により、自己資本配当率(DOE)2.5%以上確保することを目標としております。



ROE

DOE





Ⅲ. 経営戦略



①中期経営方針

〜世の中から必要とされる「優良企業」を目指す〜 「より強靭な事業体の構築」

ESG経営 の強化

- 環境・社会への貢献
- 透明性の高いガバナンス
- 全てのステークホルダーへの配慮

少数精鋭かつ 高収益体質 の確立

- 人的資本への投資
- 研究開発、技術力向上のための投資
- 事業所等の最適配置と効率化のための投資
- 省力化、省人化、システム化の推進
- 資本効率の向上
- 当期利益10億円、ROE8%、DOE 2.5%以上の確保

②中期経営戦略

新規市場 成長分野 への 事業展開

- 電池、食品、化粧品等の新規販売分野の開拓・拡大
- 高速混合機単品、もしくはその前後を含めシステムとして提案
- プラスチック以外の業界に対しての用途開発、人材確保と育成
- E V 関連業界向けの新たな取組み

既存市場 既存分野 での 収益力向上

- 標準機の販売拡大
- 新機種開発、既存機の改善・改良、サービス対応力の強化 提案資料やデータの作成
- システム案件への取組みの推進
- 省人化投資、生産効率化投資へ対応と買替需要の取込み

経営基盤 の強化

- 透明性の高い企業統治の実現、コンプライアンス意識の徹底
- リスク管理の取組み強化とBCP対策への取組みの推進
- 人的資本経営の推進
- グループの相乗効果の発揮

資本収益性 の向上

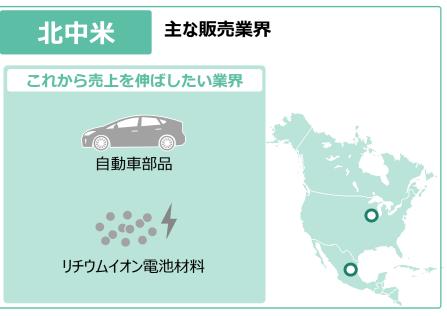
- 中期経営戦略の加速と子会社の収益安定化による収益力向上
- 経常運転資金の圧縮とグループ内資金の有効活用による資産効率改善

③地域別販売業界









4地域別重点施策

日本

- 標準機の販売拡大
- 新規販売分野を開拓、拡大
- 温度調節機器の異業種への展開

東アジア

- 標準機の販売拡大
- 押出機成形業界への進出
- V R / A R 業界への 対応強化

東南アジア

- 東南アジア地域に 特化した製品開発
- 同業他社との 差別化強化
- 機械商社と連携した 顧客、市場開拓



- 販路構築、知名度向上
- 在庫機販売
- テスト用、試作用設備の販売

0

⑤2024年度中期経営計画 数値目標(2024年5月現在)

売上高

2023年度はピークまで回復も、射出成形分野低迷とLIB関連減速で2024年度は減収

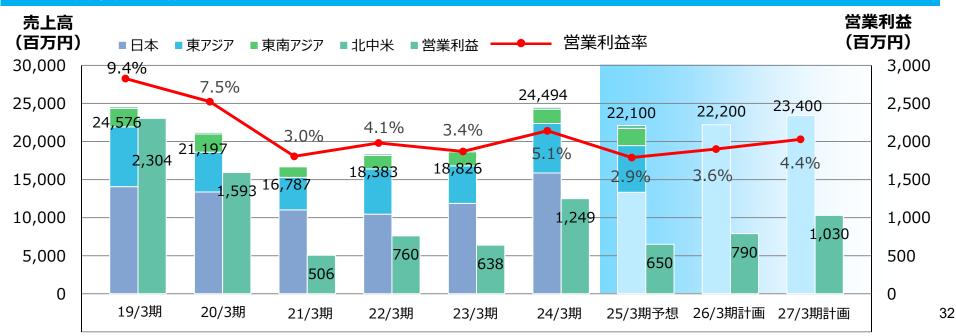
- **<射出成形機出荷台数>** 2018年15.9千台がピーク。2022年後半から急減し、2023年は10.4千台まで減少。2024年以降は緩やかな伸びが予想される
- <LIB関連> EV向けの増加で、2023年にかけて成長を牽引も、過熱感あり2023年後半には受注が一服。当面は調整局面が続く

営業利益

高付加価値製品の開発、設計変更や生産効率の向上、販売価格の適正化を推進するも売上減と原価の高止まり、固定費上昇で2024年度は前年から減益

- **<原価高止まり**> サプライチェーンの混乱や情勢不安に端を発した資源価格の高騰や、人件費上昇を背景とした加工賃アップで、原価は高止まりの状況が続く
- <人的資本への投資>技術・技能の伝承や顧客対応力強化のための人材確保、物価上昇を反映した 賃上げの実施により人件費が上昇

売上高、営業利益目標



⑥ESG経営~中期経営計画におけるSDGsへの取組み

SDGsへの貢献を重要な経営課題と位置づけ、グローバルな社会課題解決に向けた目標達成への貢献を目指し、活動の意義と照らし合わせた取組みを推進

環境(Environment)

マテリアリティ

14 海の豊かさを 守ろう

本業を通じた環境保全







チャレンジCES

製品開発指針「チャレンジ CES(低コスト(C)、省エネ設 計(E)、省スペース化(S))」に 基づく、機器開発と販売展開

NEV/HEV普及に向けた技術対応

環境負荷低減に貢献するためのLIBや全固体電池への技術対応と展開

■ 車体の軽量化に伴うCO2排 出削減による環境負荷低減 に貢献するための部品のプラス チック化への技術対応と展開

省力化機器

お客様の工場生産における作業の合理化を推進するための (省力化)機器の開発と販売

社会(Society)

マテリアリティ

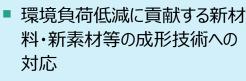
安全衛生

働く人の幸せ 豊かな職場づくり









お客様との関わり

- プラスチック廃棄物の削減に貢献する技術への対応
- プラスチックリサイクル業界への機器の販売展開

ガバナンス (Governance)

マテリアリティ

公正で誠実 な企業活動

地域社会 との調和



コーポレートガバナンス/ コンプライアンス

- 株主、取引先、従業員、 地域社会との連携・協働
- 原料メーカーや機器メーカーとの連携・協働
- 産官学との連携・協働
- CSR経営の強化と推進
- 人材育成



製品·技術



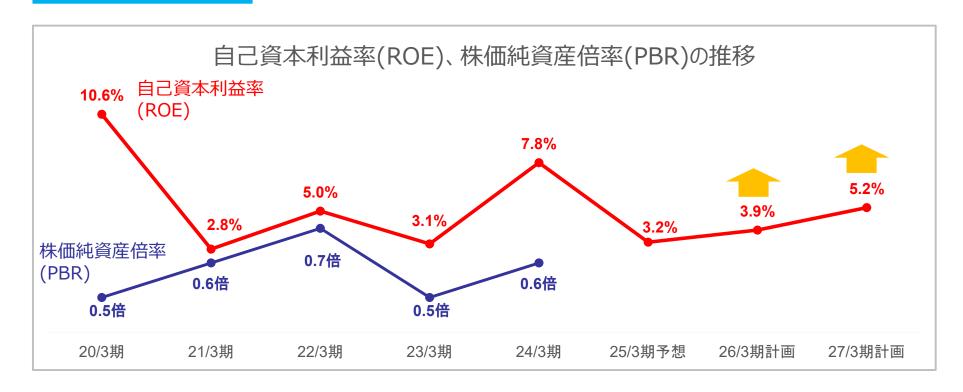
⑦資本収益性を意識した経営の推進~現状と課題

中期目標

安定的に自己資本利益率(ROE)8%以上確保

現状と課題

- ・増益により、ROEは弊社の認識する資本コストを上回る7.8%まで改善も、2025年3月期は減益計画で、再び低下が見込まれる
- ・株価純資産倍率(PBR)は0.6倍前後で低迷



- 1. 中期経営計画
 - ⑧資本収益性を意識した経営の推進~今後の取組み
 - 収益力と資産効率の両面から、資本収益性の改善を推進

収益力向上

- ◆ 中期経営戦略の加速
 - ▶ 新規市場・成長分野への展開
 - ▶ 既存市場・既存分野の収益力向上
- ◆ 海外子会社の収益安定化

資産効率改善

- ◆ 経常運転資金の圧縮
 - ▶ 売掛金回転期間短縮、在庫適正化
 - ▶ 生産リードタイム短縮
- ◆ グループ内資金の有効活用

PER改善と併せて、PBR1倍以上を目指す

PER改善の取組み

- ◆ 新規市場・新規分野への経営資源投下による成長力確保
- ▼ I R活動の強化、粉体・EV等 成長戦略の積極的発信

①自動車関連・CASEへの対応

自動車の電動化、自動運転化及び軽量化による市場が拡大、対応が不可欠

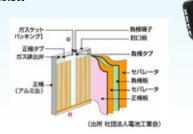
現状の自動車関連部品に使われているプラスチック製品 パンパー インパネ ホイールキャップ ドアトリム

CASEの進展に伴い伸長する分野

・軽量化プラスチック部品の増加、ボディ等のプラスチック化



・電動化 リチウムイオン電池 ・次世代電池の増加



市場規模予測



出所:公開情報等をもとにした当社予測

車載用リチウムイオン電池世界市場

 2025~30年は9.2%、2030~35年は7.7% の年平均成長率を予測



出所:公開情報等をもとにした当社予測

②-1 リチウムイオン電池(次世代電池市場への対応)

- 安全なリチウムイオン電池の製造には高度な粉体混合技術/高品質フィルム製造技術が不可欠
- 当社のEV関連の売上は2割程度。中長期的なEV関連市場の拡大を見込み開発に取り組む。

リチウムイオン電池の構造と生産に必要な要素技術

カーボン材料 (グラファイト)

30-50µm平均粒子径 揃え

大きすぎるとセパレータを傷 つけ、小さすぎると高出力が 得られにくい

(負極)

酸化リチウム複合材

粒子分散の均一化が 必要

不均一な部分があると 安定性が悪化





スーパーミキサー 正極材の配 合•分散用

熱媒体循環温度調節機

当社におけるEV関連概況

- 次世代電池技術や新製品開発は順調に推移し、 次世代電池向け実機納入が進む
- EV用向けのLib関連では、下極材向けの混合用 のミキサー、セパレータフィルム製造向け材料供給装 置や温度調節機器の引合いや受注に一服感
- E V 関連の売上は連結全体の2割程度
- E V 関連の受注は直近で連結全体の1割程度

セパレータフィルム

品質が安全性を決定する重要な部位

セパレータが破れると急激な電子の流 通が発生し、爆発の危険性

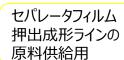


ジャストサーモ

セパレータフィルム押出成 形ラインのロール温調用

リチウムイオン電池・次世代電池市場の継続的拡大

- FCV・EV・HV車共通に必要となるリチウムイオン 電池部材市場に対し、中国工場でのスーパーミキ サーを始めとする粉体用機器の製造ラインを充 実、一層の拡販を目指す
- ▶セパレータフィルム製造用機器は日本国内及び中 国での拡販を目指す
- ●次世代電池として期待されている「全固体電池 (全固体リチウムイオン電池) 1の量産化に向け た技術・製品開発を継続





(正極)



オートカラー

2020

2025

2030

2035

出所:NEDO公開資料

2040

②-2 リチウムイオン電池 (関連事業の現状と今後の展望)

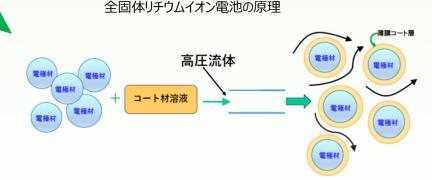
2050

2045

EV用バッテリーの技術シフトの想定 ● 国内自動車メーカーが、2020年代後半に全固体電 池搭載車の市場投入を発表 依然全固体電池の実用化への課題が多い中、液系 リチウムイオン電池も進化を続けており、今後も当面の 間は液系が市場の主役になると予想 Li⁺単独 無機 熱的 化学的 安定性 安定性 伝導 EV用バッテリーとして 安全性・耐久性を確保 しつつ、高エネルギー 密度化・高出力化を実 現可能。 車載バッテリーの技術シフトの想定 100 80 採用比率(%) 60 液系LIB 全固体LIB 革新型蓄電池

全固体リチウムイオン電池について

- 次世代の車載用二次電池として、全固体電池が現行のリチウムイオン電池を置き換える「ゲームチェンジャー」として依然期待されているが、量産化にはいくつかの課題の解決が必要
- カワタはその課題の一つである「電極活物質への無機材料の薄膜コーティング技術」の実用化開発に取り組み、 NEDOの助成事業において技術面及び事業面で一定の評価を獲得
- 現在複数の企業、機関とのコーティングサンプルテストや、量産化に向けたコーティングプロセス及び装置の開発を継続実施中
- 全固体電池の実用化に向けて引続き貢献していく



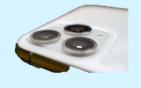
出所: NEDO公開資料

③光学製品成形への取組み

- 超高精度が要求される光学製品のプラスチック成形には、金型温度調節、乾燥、粉塵除去など 周辺機器における高度な成形安定化技術が必須
- 光学機器の多眼化・高性能化によるレンズ枚数の飛躍的増加に対応、対応周辺機器の開発・ 生産に取り組む

スマートフォン用カメラレンズ

スマートフォンの世界生産は約12億台で推移も多眼 化・高性能化によりレンズ枚数の飛躍的増加が見込ま れる





世界スマートフォン出荷市場動向 生産台数は一時的に落ち込むが回復を予測 出荷台数 年換算伸び率 (百万台) 1.600 10% 5% 1,400 0% 1,200 -5% 出所:公開情報をもとに当社作成 高温金型温度調節機

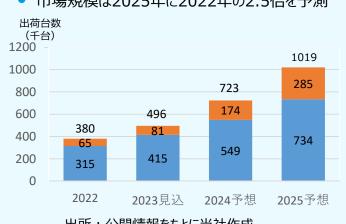
XR機器(HMD・スマートグラス)

ゲーム・動画視聴などのコンシューマ用途に加え、教 育・研修、旅行・観光、イベント関連など企業向けの 導入が急拡大。アメリカを含む世界販売増を目指す。



国内XR機器(HMD・スマートグラス)市場動向

市場規模は2025年に2022年の2.5倍を予測



出所:公開情報をもとに当社作成



窒素乾燥: 粉塵除去技術

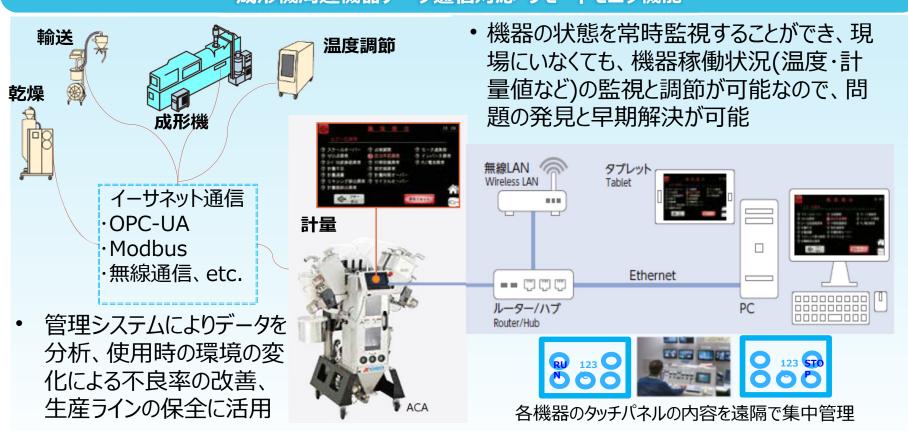


金型温度管理技術

④IoT生産への取組み

- 近年の生産現場の課題である ①省力化 ②技術伝承のIT化 ③省エネ化への対応のため、成 形機や管理システムへのデータ通信対応を推進、リモートで集中管理
- 環境の変化・設定の変化・機械の変化・材料の変化を監視して、情報を蓄積し分析することで、 安定成形の環境を提供



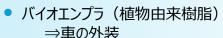


5環境対応製品

- カワタ製品開発指針チャレンジCES※によりグループとして省エネ・省スペース製品に取り組む
- バイオプラスチック等環境対応製品に対応する新素材に係る新たな製造技術について素材メー カーとの連携や顧客の環境対応製品の開発及び生産工程に必要な製品・技術を開発

環境対応製品素材への対応

- EV関連(二次電池)
- セパレータフィルム
- 正極材
- 全固体電池技術
- 薄膜連続コーティング



- 生分解性樹脂
 - ⇒農業用フィルム(地中有機分解)
- VOC対策技術(脱臭装置)
- 車載用塗装レス設備
- 光沢・金属の質感を実現する樹脂素材
- 塗装レス樹脂部品は射出成形のみで 成形→製造コストを大幅削減可能。
- 一作業負担や揮発性有機化合物 (VOC)とも無縁
- PETボトル ⇒マテリアルリサイクル ペットボトル用ペレットとして再牛利用
- 食品容器用PETシート ⇒PET材料リサイクル





乾燥機



計量混合機



ペレット再生設備

省エネ・省スペース化への対応

環境への負荷軽減を図る





計量混合機









金型温度 調節機 TW



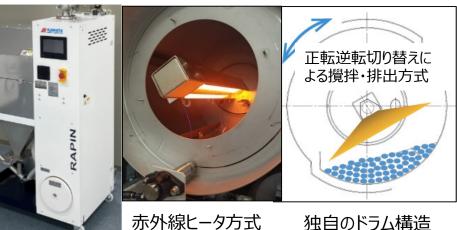
※社内基準として、「価格(C=コスト)」、「省エネ(E=エネルギー)」、「省スペース (S=スペース) IのCES=従来機比10%以上の改善ができたものについては、 <カワタエコマーク> Challenge CESマークを機器に貼付しております

⑥技術開発

創業から常に業界の先駆者としての役割を担い、省人化・作業環境の課題解決、新素材の活用に役立つ技術開発に取り組む

赤外線乾燥機 RAPIN (ラピン)

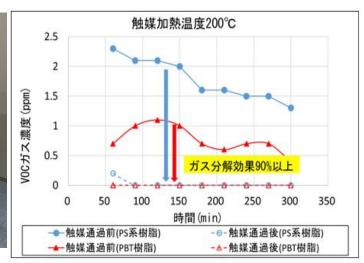
- 赤外線乾燥機「RAPIN (ラピン)」は、材料温度を短時間で昇温、材料をソフトに撹拌しながら赤外線で直接加熱する方式を開発(特許出願中)、一般的な樹脂ペレットの乾燥時間は3~4時間、乾燥時間の短縮と省人化に貢献
- 赤外線ヒータを採用し、材料を均一に素早く加熱
- 樹脂ペレットの固着を防止し、高温・高速乾燥が可能
- 独自のドラム構造により、材料の撹拌・排出が可能
- 固着しやすい材料やペレットのコーティング、新素材等の 活用用途に期待



脱臭装置 ニオワナイザー

- ■ニオワナイザーは、内部に低温触媒を組み込んだ消臭回路を装備、臭いの基となる揮発成分を含んだ空気を回路に通す事で、揮発成分を触媒にて分解・消臭
- 乾燥機の排気部にニオワナイザーを接続する事により、排 気に含まれる樹脂由来のVOC成分を乾燥機外に放出前 に分解し、外気をクリーンに保つことにより成形現場の環境 を改善
- ■ニオワナイザーを乾燥機の循環経路に接続する事により、 循環空気に含まれる揮発成分ガスを除去、乾燥機内に 付着するミスト成分を軽減、機器の清掃負荷も軽減





⑦2025年3月期第2四半期トピックス

【トピックス1】

食品分野への取組み

- 2024年9月に一般社団法人 日本食品 機械工業会に入会
- 主力商品である「スーパーミキサー」を中心に、 その前後の輸送・計量システムを含め食品 分野の更なる市場開拓に注力

(食品分野での主な使用例)

- プレミックス粉の製造(ホットケーキ粉、から揚げ粉、お好み焼き粉など)
- ② 製菓原料の混合 (水あめ、砂糖、香料など)





【トピックス2】 ギガキャストへの取組み

- カワタグループの(株)レイケンより、油を媒体 とするダイカスト金型向け新型熱媒体循 環装置を11月14日から発売開始
- 熱媒体(油)循環装置は主に金型やロール、ジャケットを温調する温度調節機。今般、ダイカスト金型向けに新規開発を行い、「次世代の鋳造技術」として注目されている「ギガキャスト」への対応も視野に入れ取組む





Appendix 決算データ補足



1. 2025年3月期第2四半期決算実績

①損益計算書(P/L)(単体)

(単位:百万円、%)

			コメント				
	2024年3月期第2四半期			2025年3月期第2四半期			
	金額	構成比	前期比 増減率	金額	構成比	前期比 増減率	
売上高	4,295	100.0	17.5	4.257	100.0	▲0.9	売上全体は、ほぼ横ばい構成割合としては標準機が上昇
売上総利益	796	18.5	1.0	903	21.2	13.5	し、システムは低下したことにより 売上総利益率は上昇
販売費及び 一般管理費	826	19.3	5.8	876	20.6	6.0	人件費及び、研究開発費の増加
営業利益	▲30	▲0.7	-	26	0.6	_	
経常利益	70	1.6	▲ 57.4	55	1.3	▲21.1	営業外損益全体 101→29 為替差損益104→▲42 貸倒引当金▲53→▲23
当期純利益	30	0.7	▲ 70.3	38	0.9	27.4	
減価償却費	68	_	29.7	74	_	9.4	
設備投資額	146	_	▲ 51.3	36	_	▲ 75.4	前期はテクニカルセンター関連、 東京工場修繕

1. 2025年3月期第2四半期決算実績

②製品別売上高(単体)

(単位:百万円、%)

			コメント				
	2024年3月期第2四半期			2025年3月期第2四半期			
	金額	構成比	前期比 増減率	金額	構成比	前期比 増減率	
標準機	1,444	33.6	11.6	1,792	42.1	24.1	自動車部品、O A・家電・精密 機器向けが堅調に推移
システム	1,598	37.2	37.7	1,048	24.6	▲34.4	大型案件の売上があったが、今期売上計上分は作業費が中心で前期比では減少
金型温度調節機	464	10.8	17.9	534	12.6	15.0	標準機とのセット販売により堅調 に推移
部品・ アフターサービス	499	11.6	8.7	435	10.2	▲ 12.8	顧客からの要望による作業のため、景気に左右されず一定量の 受注がある
その他事業	288	6.7	▲ 16.7	446	10.5	54.8	グループ内製品(チラー)の売上増
合計	4,295	100.0	17.5	4,257	100.0	▲0.9	

1. 2025年3月期第2四半期決算実績

③販売先別売上高(単体)

(単位:百万円、%)

			美	コメント			
	2024年3月期第2四半期			2025	年3月期第2	四半期	
	金額	構成比	前期比 増減率	金額	構成比	前期比 増減率	
自動車部品	1,029	24.0	104.7	1,069	25.1	3.9	乾燥機、計量混合機、金型温度 調節機等の売上増
OA·家電·精 密機器	260	6.1	▲ 17.5	493	11.6	89.4	• 乾燥機、金型温度調節機が中心
フィルム・シート	636	14.8	8.9	439	10.3	▲30.9	大型案件の売上があったが、今期 売上計上分は作業費が中心で 前期比では減少
日用雑貨	197	4.6	▲ 47.8	305	7.2	54.5	• 特定顧客からの受注増
容器関連	184	4.3	▲ 46.5	241	5.7	30.5	• 大型案件の受注増
粉体関連	122	2.9	▲32.5	195	4.6	59.7	金型温度調節機、チラーの受注 増
医療関連	331	7.7	212.6	185	4.4	▲ 43.9	• 需要の一巡
ペレット・原料 関連	377	8.8	256.4	172	4.1	▲ 54.2	• 需要の一巡
レンズ	71	1.7	▲ 50.8	150	3.5	109.8	台湾向けの金型温度調節機、輸送機の受注増
ボトル	87	2.0	76.8	86	2.0	▲1.2	・概ね横ばい
その他	995	23.2	6.2	916	21.5	▲8.0	

2. カワタグループ概要

●国内外に14社の子会社(2024年9月末現在)



日本

株式会社 サーモテック

金型温度調節機器、水関連機器の製造、販売

エム・エルエンジニアリング株式会社

プラスチック製品製造機器の製造、販売・サービス

株式会社 レイケン

金型温度調節機器の販売、水関連機器の製造、 販売・サービス 東アジア

川田機械製造(上海) 有限公司

プラスチック製品製造機器の製造、販売・サービス

川田機械香港有限公司

プラスチック製品製造機器の販売・サービス

川田國際股份有限公司 (台湾)

プラスチック製品製造機器の販売・サービス

東南アジア

カワタパシフィックPTE. LTD. (シンガポール)

プラスチック製品製造機器の販売・サービス

カワタタイランドCO., LTD.

プラスチック製品製造機器の販売・サービス

カワタマーケティングSDN.BHD. (マレーシア)

プラスチック製品製造機器の販売・サービス

PT.カワタインドネシア

プラスチック製品製造機器の製造、販売

PT.カワタマーケティングインドネシア

プラスチック製品製造機器の販売・サービス

カワタマシナリーベトナムCO., LTD.

プラスチック製品製造機器の販売・サービス

北中米

カワタU.S.A. INC.

プラスチック製品製造機器の販売・サービス

カワタマシナリーメキシコ S.A. DE C.V.

プラスチック製品製造機器の販売・サービス

本日はありがとうございました

粉体・粒体加工技術をベースに新素材開発の未来を切り開く

IRに関するお問い合わせ先

株式会社カワタ 総務人事部

電話:06-6531-8211

e-mail: ir6292@kawata.cc

将来見通し等に関する注意事項

本資料につきましては投資家の皆様への情報提供のみを目的としたものであり、売買の勧誘を目的としたものではありません。本資料における、将来予想に関する記述につきましては、目標や予測に基づいており、確約や保証を与えるものではありません。また、将来における当社の業績が、現在の当社の将来予想と異なる結果になることがある点を認識された上で、ご利用ください。また、業界等に関する記述につきましても、信頼できると思われる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。

本資料は、投資家の皆様がいかなる目的にご利用される場合においても、お客様ご自身のご判断と責任においてご利用されることを前提にご提示させていただくものであり、当社はいかなる場合においてもその責任は負いません。